

日本学術会議の在り方に関する専門調査会(第4回)

議事録(案)

1. 日時:平成13年12月6日(木)13:30~16:00
2. 場所:中央合同庁舎第4号館第4特別会議室
3. 出席者:
(議員・委員)石井紫郎会長、井村裕夫会長代理、桑原洋議員、市川惇信委員、久保正彰委員、塩野宏委員、田村和子委員、中根千枝委員、益川敏英委員、松尾稔委員、三井恒夫委員、山路敬三委員、山田康之委員
(招聘者)
日本哲学会:加藤尚武会長、坂部恵委員
日本私法学会:伊藤進理事
日本経済学会:奥野正寛会長
日本化学会:岩村秀会長、大瀧仁志元理事
土木学会:道上正規元副会長、池田駿介前理事
日本土壌肥料学会:西尾道德会長、三枝正彦副会長
日本内科学会:狩野庄吾理事、溝口秀昭平成15年度会頭
(事務局)有本官房審議官、三浦参事官、他

4. 概要:

(1)各学会からの意見発表等

(説明要旨)

①日本哲学会

【加藤会長】

日本哲学会としては日本学術会議に委員を一人送り込んでいる。哲学分野に関しては、最近学科が消滅した事例もあるが、それに対して研究者の側からの主体的な取り組みが少ない。実際には取り潰しになった哲学科のスタッフの方が、業績が多い場合もある。学問全体の統合や縮小について研究者自身の主体性が発揮できるような場が欲しいと感じている。また、哲学系として、様々な技術開発の倫理的なガイドラインの検討に参加して発言することが多い。例えば、クローン人間については科技庁、農水省、文部省が独自のガイドラインを作った。農水省所轄の獣医関係の研究者が牛の卵子に人間の細胞を導入するということがあって、それを文部省で審議したことがあったが、すべてのガイドラインを知っていないとガイドラインの違反になっているか判断がつかない。各省庁ごとではなく、学会単位で統一的なガイドラインを作ることが必要ではないかと考えている。また、ガイドラインの検討は短期間でなされることが多いが、広い意味でのテクノロジーを国民の視点でどう評価していくか、長期的展望にたった枠組みを整えておく活動が必要である。全体を通じて、様々な学会や官庁にまたがり、研究者の主体的な取り組みが長期的視野に基づきなされることが望ましいことは、日本学術会議が主導性を発揮して欲しい。

【坂部委員】

学会の方からみると、日本学術会議は、人文系、社会系、自然科学系の学会の連絡調整の大きな役割を果たしていると実感している。日本学術会議には、哲学研連があり、主として西洋の哲学の学

者からなる日本哲学会、そのほかインド哲学、中国哲学等の哲学の学会がこれを構成している。こうした統合の場はいまのところ日本学術会議しかない。これまで以上に連絡を密にして活動することを期待する。理工系の学会との関係に関しても、ガイドライン作りなどは密な議論が必要なので、そのときそのときで集めまるのではなく、日常的に議論を行えるようにしておくことが必要で、その場を恒常的に確保することが重要である。外国の哲学会、世界哲学会連合(国際的な学会は、諸国の学会の連合体になる)との連携は、日本学術会議の部会を通じて行っており、今後益々重要になる。こうした諸活動の場を確保することは、日常活動する上で派手ではないが重要な役割である。

会員候補者の選出については、各学会から候補者を推薦して、その上で哲学関係の会員候補者を選出するという手続きを行っている。それぞれの学会の委員会、時間的余裕があれば全員のコンセンサスを得て、候補者の推薦を行っている。以上の選出手続に今のところ格別問題はないと思う。日本学術会議は学者の国会というが、民主的に運営していくことが期待される。

②日本私法学会

【伊藤理事】

日本私法学会の日本学術会議との結びつきであるが、現在、日本学術会議2部に2名選出されている。また、研連に代表が出て委員を構成している。会員の推薦、推薦人の選出方法については申し上げる。まず、会員の推薦については、日本学術会議の会員候補者選出のための選挙管理委員会を立ち上げて、4月中旬くらいに選挙公示をし、翌3月末に立候補を締め切るという手続きをとっている。15名の会員の推薦と立候補表明を提出することになっている。立候補者が推薦定員より多くなった場合には、選挙することになっているが、推薦制度に変わってから選挙になったことはない。10月中旬に当選者を理事会で報告し、正式に決定する。推薦人については、理事会で選出している。

学会と日本学術会議の日常的な関係は、やや希薄であり、緊密な連携を模索して行くことが必要である。学会側にも日本学術会議側にもその責任があるのではないか。学会からの会員を形式的に選出している仕組みを実質的な仕組みに変えていくことが今後の課題ではないかと学会の方でも考えている。いかに改革をするかについていえば、日本学術会議側から学会に問題提起をして積極的に呼びかけていただくことが必要ではないか。いままでは、研連レベルまでは働きかけがあるが、学会レベルにまでは反映されてこないのが、直接学会との結びつきを密にしていくことが必要である。現在、日本学術会議第2部ではニューズペーパーを発行している。これは部長の個人負担でやっているが、これなどを日本学術会議が組織的に行う仕組みを作るべきではないか。

会員選出とも関係するが、他の法律に関する学会について、理事長、会長が日本学術会議会員を務めている学会においては、日本学術会議に対して積極的に対応しているようである。個人的な意見として、学会の理事長や会長といった代表者を、会員全体の1/3程度の割合としていくことも学会との関係を密にする一案ではないか。どのように推薦するかということについては、前期の会員が所属する学会の中から人数の範囲において選出していくのも一つの方法だと思う。

実質的な活動面であるが、第2部では法科大学院が最大の問題である。しかし、法科大学院ができることによって、法律学の研究或いは教育がどうなっていくのか研究するシステムがない。これまで日本学術会議を中心として法律学研究の将来の在り方に関するシンポジウムを2回開催したが、このような機関が必要である。優秀な法曹は育ったが、それが全部養分を吸いあげるばかりでは、研究は崩壊し、教育がなされなくなり、土壌には何も残らなくなる。そうすると日本において法律学は廃・消滅してしまうことになりかねない。このようなことが検討できるのは日本学術会議ではないか。

その他、国際会議への派遣は現在のところ日本学術会議を通してやっているが、これは有益である。しかし、社会科学全体の国際連合的な会議がないので、日本学術会議が主体的に充実していくべきである。また、最近、ドイツやスウェーデンのアカデミーを調査したが、日本のように人文・社会科学と自然科学が一体となって学術の在り方を考える組織はユニークであった。相手国アカデミーも非常に特色があると言っていた。そういう点も十分に活かしていくことが必要である。目標としては、

日本学術会議法に定めている目標が完全に実現できることではないか。日本学術会議は研連を中心に研究を行っているが、研連には予算がない。現在、法務省や外務省がベトナムやカンボジアで法整備を行っているが、学問的見地からどういう対応をするのかということについてはどこの機関もやっていない。そこで日本学術会議でやろうということになったが、会議する予算もない。特定のテーマに対して特別な予算処置を経て、日本の法律学会全体の上に乗って議論ができる母体として日本学術会議が位置付けられるようにして欲しい。

③日本化学会

【岩村会長】

(当日配布の資料に沿って説明。)

会員の推薦については、5月に学会本部から7支部長宛に推薦依頼を出して、12月に理事会で各支部から出てきた候補者のバランスを考え、会員候補者・推薦人候補者を第4、5部に出している。会員全体として女性会員の数は随分改善されたが、会員分布で地区会員の偏りがあることが問題である。北海道地区の学術会議の会員が少ない。また、九州地区は第1部1人、第5部1人の2人だけであり、この隔たりを解消する方策を考えて欲しい。地方にいる研連委員などをアサインして活動を行っているが、特定の地域で活動を行おうとするときに非常に人数不足を感じる。また、推薦制になって会員の高年齢化が進んでいると思う。近年、50～60歳の現役の研究者はとても忙しくなり、これを過ぎて元気な方が会員となる。そのような方が力を注ぐこともメリットがあるが、最先端の研究に対するセンスが若干古くなっていることがある。日本学術会議は7部からなり、部にまたがる問題に関しては研究連絡委員会がおこなっているが、化学及び関連学協会は、この化学研究連絡委員会制度を十二分に活用して、横断的に議論している。

次に、国際会議への対応について。世界44カ国が参加している科学者の国連IUPACがあるが、それへの加盟と年間8万ドルの分担金の負担を日本学術会議にやっていただいている。そのため、IUPACにおける議決権もそれなりに頂いており大変ありがたい。ただ、IUPACの組織はボランティアで構成されているので、委員のメンバーはIUPACからみると個人で、日本学術会議が組織的に委員を送り出している形にはなっていない。アジア学術会議を日本学術会議が創立したが、アジアにおけるサステナブル ディベロップメントを課題として活動している。これは、もとは日本化学会がやっていたFACSの活動が先にあり、プレジデントを務めた大瀧教授が日本学術会議に提案してアジア学術会議がスタートしている。

日本学術会議の報告・提言に関して学会は協力している。日本学術会議の予算が少ないことから、学会が実質的な調査をしている。また会員を実働部隊として活用し成果をあげている。第17期に「我が国の大学等における研究環境の改善について」という勧告を日本学術会議が出し、これが契機となり大学等における研究環境改善の必要性が認識され、第2期科学技術基本計画において施設の重点的整備が重要項目として取り上げられるようになった。この勧告策定に当たっては、1986年の日本化学会研究費調査小委員会や1995年の日本化学会教育研究基盤調査委員会の調査報告等が基盤となっている。

学会として最近頭を痛めているのは、学術の成果を公表するための刊行物助成などに対する国の支援が先細りとなっていること。科学技術基本計画では、学協会の活動の促進が必要と書かれているが、従来からも刊行物助成は少なく、最近では欧文誌やウェブ版の出版助成が打ち切られ困っている。こういったことは国の支援を一本化しやすい日本学術会議に窓口になって欲しい。

日本学術会議は、ボトムアップで日本全体の科学者の意見を集約し、政策決定に反映させ、ひいては社会に反映させるのに重要だと思う。最近では、科研費の分科細目の見直しなどで成果を上げている。学会は、官庁の方から見ると単に認可を与えている社団法人という存在に過ぎないので、日本学術会議のような存在は有り難いと感じている。

学会員との連絡に関しては、機関紙「化学と工業」に隔月で「化研連だより」を掲載しているので、化

研連との連絡は密である、しかし、その他の研連とはあまり連絡がない。日本学術会議のホームページが充実したら、日本化学会のホームページとリンクさせていきたい。

アカデミーとの対応は特に考えていないが、来年度より日本化学会はアメリカ化学会と会員を共有するプログラムの施行をはじめた。グローバルゼーションを進めている。

【大滝元理事】

訂正だが、アジア学術会議は、日本学術会議が主体的に10年ほど前に設立したもの。私は、アジア学術会議の中のアジア化学推進機構で活動した。

先ほど化研連の話が出たが、61名の大所帯である。IUPACの部会に対応して化研連の組織ができてきた。そういう意味でIUPACとの日本学術会議との付き合いは強い。現在も関係は強く、総会にも出席し委員も相当数出ている。しかし、6票あるが派遣に対する日本学術会議からの負担は1人分しか出ず、あとは何かでやりくりしている。IUPACに限らず国際対応は、日本学術会議が非常によくやっている活動ではないか。各省庁では直接やることはできない。アジア学術会議は、アジアの学術団体を集めて組織した団体で、日本がイニシアティブをとって国際組織を作ったきわめて事例である。日本学術会議は優れた学者の意見をボトムアップで集められる組織であるという点が重要であると思う。

④土木学会

【道上元副会長】

課題別研連は新規分野を開拓するところであり、柔軟な組織であることが望ましい。会員を選ぶ分野が、確立された領域に固定化されていると、発展の可能性が大きい分野の芽を摘むことになるので、新分野からの選出ができるようにすべきである。

日本学術会議の活動と運営について。土木学会では年に1、2回、日本学術会議の土木工学研連の会員4名と幹事2名と土木学会の正副会長ら6名とで意見交換を行っている。その中で功を奏したのは、平成10年に会長談話で発表された「技術者教育の認定制度及び技術者資格問題について」を土木学会に持ち帰ってもらい、それがきっかけとして、JABEE(日本技術者教育認定機構)を立ち上げた。日本の技術者教育のあるべき姿を議論し、今年度から認定が始まっている。これは日本学術会議から呼びかけられ、各学会に持ち帰って議論したもので、このように方向性とか社会との接点が学会の方にフィードバックされたという点で意義がある。しかし、日本学術会議はもう少し社会との接点を重要視しないと国民からみてわかりにくい。例えば、来年1月の理論応用力学講演会では、有明海の環境について関連学会横断的に議論される。国民の関心も深いところであるが、日本学術会議も支援し科学的知見を提供して欲しい。このようなことをすることにより、日本学術会議や関連学会が社会にインパクトを与えることができる。我が国の学協会全般に言えることだが、比較的内向きの色合いが濃い。もう少し国際的な視野をもって対応しなければいけない。

アカデミアとの関係であるが、日本を代表するアカデミアの機関としてグローバルの観点、中立的立場をもって我が国の学術・技術・政策の評価等を行いながら機能を強化していかなければならない。そのためには、行政とは一線を画することが必要あり、日本学術会議のような組織を残しておくことが必要であると思う。

【池田前理事】

(資料の別紙2に基づき会員選出説明)

土木学会の会員選出に関しては、土木工学研連が会員の推薦を行う。会長から研連に関連する13学会の会員77000名余に呼びかけ、協議会を開催し、候補者の推薦の在り方を協議する。次に会員候補者選定会議を開催する。これは、関連13学会の会員数に応じて委員を推薦してもらう。選定議長は過去に日本学術会議の会員になられた方で、中立的な立場から判断してもらう。3期目の日

本学術会議会員はオブザーバーとして出席できる。次に大学の土木工学系の教授等に会員候補の推薦を依頼し(推薦のガイドラインは資料1)、また研連幹事からも推薦をうけ、会員候補者選定会議を開催し、できれば協議、決定できない時は投票で候補者を決めている。

⑤日本土壤肥料学会

【西尾会長】

(資料に基づき説明)

近年、学会のテリトリーが拡大している。日本学術会議は会員だけのトップレベルの会議ではなく、学会との結節を強く持った組織として活動してくれることを期待している。新しい領域ができてきて、我々の学会のテリトリーも変わってきており、学会自体はその領域をむやみやたらに拡大はしないが、会員は関連する学会を作っている。地球環境とか循環型社会等に対応するためには、人文・社会科学とも連携していかなければならない。そのために、日本学術会議が連携を強化する体制の中核として活動してもらえることを期待している。日本土壤肥料学会でも他の学会の結節となる人ということを念頭に会員候補を評議員の選挙によって選出している。

日本学術会議の活動への参加の状況と期待だが、土壤肥料学会は研連活動を重視している。行政・産業・国民生活に科学を反映させる目的でシンポジウムを開催している。このようにPRをしているが、そのフォローアップが十分ではなかった。そこで、最近ホームページで全文を無料で提供できるようにした。こうした活動に日本学術会議から資金援助はない。関連する学会が資金を持ち寄って活動している。

対国際的な問題について。土壤科学に関する国際学会の組織が変わり、今までの国際土壤肥料科学会議から国際土壤肥料科学連合に移行する。今までは個人が参加する形態だったが、国を代表する組織として参加する方式になってきている。そのため、日本学術会議が国を代表する組織として参加できるようにその手続きを研連を通して行っている。国際的な連携を図る母体として日本学術会議は必要である。

日本学術会議の問題は、いささか普通の学会とは距離がある点である。諸学会との結節点としての機能強化が望ましい。循環型社会のための特別委員会があるが、ある程度ドラフトが出来上がったら、関連する学会との意見交換を行う等により結びつきを強めていくことが必要である。また、日本学術会議の報告書は数多く出ているが、インターネット等で容易に入手できる体制が必要で、そうすることで国民への働きかけも強化されると思う。

日本学術会議は、時の重点政策からすれば日陰になるような学問分野もうまく拾い、学会の結節点として機能していくことが大事だと思う。日本学術会議の会員は、学会の利益代表ではなく、日本の学術に関して広い見識を有した者が活動することが重要である。単なる名誉機関ではなくて、精力的に活動する場として機能することが必要である。研連活動を強化して、その活動を通して学会との結びつきを強めてほしい。そういう機能強化のためにも、日本学術会議に対する資金面等での体制強化が必要ではないか。

⑥日本内科学会

【溝口平成15年度会頭】

木村理事長の意向を中心として、自分の血液学研連での経験、今年の8月に学術会議と共に国際実験血液学会を主催したときの経験を踏まえて補足しながら申し上げる。会員選出は、内科学会は、8万人もの会員を有するが、研連をもっていない、循環器、消化器、内分泌学、血液学の4つの学会から推薦人を出す。循環器だけは2名出している。すなわち、研連をもっていないので、間接的に4つの学会を通して推薦を行っているような関わりとなっている。

血液学研連での経験からいうと、推薦人を出す学会の学会員にはオーバーラップが多い。特に多くの推薦人を出している学会にはオーバーラップがある。オーバーラップがありながら別々に推薦人

を出していることが問題である。また、学会の評議員会等の決定方法の成熟度に差がある。内科学会は間接的な付き合いであるので、日本学術会議との関係も希薄であるが、本来的には学会との関係も重視しながら活動していくべきではないかと考えている。医学会としても、いくつかの学会が会員を送っているが、個人的参加に近い参加形態になっている。名誉職的に考えている会員が多いのではないか。そうするともう一つのアカデミアとしての学士院との関係も問題となるのではないか。

日本学術会議の活動をどう評価しているかという点についてであるが、日本内科学会としては、積極的に参加できる形態として欲しい。科研費の審査員の選出については要望書を提出して認めていただいた経験もあるが、現在の選出に関して不明確な点が多い。

アカデミアというと日本学士院ではないか。カウンスルということを主張するなら、実務的な協議を行うところであるべきで、実務的かつ有効な提言を省庁の枠を越えて出していくことが必要である。そのためには、小回りのきくワーキンググループを作ったり、若い人材の活用をもっと図って行くべきである。総合科学技術会議の役割ともバッティングするが、国民にわかりやすく、政府の施策にも取り込まれることも重要である。最近の提言はあまり取り上げられていないように感じる。

人文・社会科学系と自然科学系の融合はある時は有効だが、実務機関としては分けていた方がよいのではないか。二つの系のうち自然科学系はグローバルな評価を受けるが、他は受ける必要をあまり感じていないかということを見ると、一緒に議論するのは難しいかもしれない。日本学士院では、第2部は英語の Proceeding、第1部は日本語の紀要を出している。Proceeding はほとんど読まれていない。学術会議が良いジャーナルを出していくことも重要という人も多く、Proceedings National Academy of Science, USA のように世界に評価されるものを出して行くべきだと思う。また、日本学士院が文科省で日本学術会議が総務省というのも問題だと思っている。統合することが必要ではないか。

最後に、国を代表する機関としては、国際的な活動は重視していかなばならない。8月に、国際実験血液学会を主催したときに、日本学術会議が共催しているということは世界に大きなインパクトを与えた。経済的な援助をして頂くということだけでなく、国家として何が重要かということが国際的に示されるので、日本学術会議は何らかの形で存続することが必要ではないかと思う。

【狩野理事】

自然科学だけでなく人文・社会科学も含めた学術全般の科学者からなる組織は、有効に機能すれば非常に重要であると思う。日本内科学会が直接関係する臨床医学の領域でも、ゲノムや生殖医療などの生命倫理や社会の在り方そのものにも関わる議論をするときには、哲学、法学、社会学の英知を結び付け、社会的なコンセンサスを得るよう科学者の立場から提言するには、様々な学者が集まった組織は有効であると思う。

選ばれた会員は、出身母体との関係ではなく、個人の見識に基づいて日本学術会議全体のために働くべきである。また、同時に各学会とのパイプを太くすることも必要である。日本学術会議の会員の中に適切な専門者がいない場合には、学会に適切な専門者を依頼することなどして議論を深めることが必要である。

日本学術会議の7部構成は、旧帝国大学時代の学部構成の名残である。科学の進歩に伴って新しい領域が出てきてその比重も大きくなってきているので、個人的には各部の基本的定数を低くして、残った定数を新領域に配分できるとよいと考えている。

予算面の話であるが、会員、研連の方は第一線の研究を行っている方なので、これらの先生方の研究活動に支障がでないように、事務スタッフの充実が必要である。日本学術会議の予算は、米国の1/20、英国の1/5である。予算も人もないということで、金の工面から含めて仕事を引き受けている部分があるが、これは研究の妨げになっている。日本内科学会には固有のベテランスタッフがいて学会役員の業務遂行に事務的な支援を行っている。日本学術会議もベテランのスタッフが常駐する仕組みを作るべきであると思う。

日本学術会議の広報活動については、8万人の会員をもつ内科学会ですら日本学術会議がどうい
う活動をしているか知らない人が多い。もっと広報活動を重視して行くべきだと思う。日本医学会は加
盟の学会にその活動報告を掲載することを求めているが、出版に際してこうしたことを常に考えてほ
しい。非常に見識の高い議論がなされ数多くの優れた勧告、報告が出されているが、出版物は国民
にとってわかりにくいものとなっている。広報に努め一般の国民に理解できるようにするべきである。
また、審議過程などの情報公開が十分でない。中間報告を出して、委員や国民からの意見を得るな
ど関心を高める努力をして欲しい。

(これらを踏まえ議論。概要は以下のとおり。)

【市川委員】

各部の主要な学会からいろいろな意見を承った。現在の日本学術会議の在り方を前提とし
て意見を述べていただいたという印象を持った。しかし、この場では、第一回の専門調査会
でも議論されたが、日本学術会議の在り方を一度白紙に戻して、学術界の現場を踏まえた総合
調整・連絡機関はどうあるべきか広く考えている。そのための具体的な姿は示されなかったよ
うに思う。要するに、政治や行政から独立した第三者機関が学術界を代表し、提言していく機
関の在り方およびそれを維持していく方法が重要である。アカデミックフリーダムの下でアカデ
ミーとしての率直な意見を制約なしに提言できることが保持されるようにするため、行政機関の
一部となっていることがよいのか。国際連携を図るときにも、行政機関であるがゆえの障害が
あるのではないか。国際的な学術団体は多くはノンガバメントである。国際的に各国を代表す
る機関は、各国政府の機関ではなく、学術的に事実上その国の学術を代表している機関であ
る。現在のように行政組織の一部としての日本学術会議がよいのか、独立した組織として自ら
の意思に基づき運営して行く組織がよいのか。独立組織とすると、お金を集める仕組みも必要
となるが、そのようにして学術界自らが支えていった方が、フリーダムを確保し、率直な提言を
行う基盤ができるのではないか。機関を直接コントロールする法律が存在する現状で、カウ
ンシルとアカデミーの使い分けが必要かもしれないが、どちらの形がよいのか率直な意見を聞か
せてほしい。

【大滝日本化学会元理事】

日本学術会議の中にも、日本学術会議の在り方に関する委員会があり、そこで今のような問題も
議論している。まだ結論は出ておらず、各学会にもそれに関する情報が示されていないので、各学会
からはコメントが出ていなかったのではないかと。後は、個人的な意見を述べたい。自分は在り方委員
会のメンバーでもあるが、国に提言する時、国の機関の中において提言するのか、国の外において意見
を言うか、それは国や国民の成熟度に大きく依存していると思う。政府がやるべきことが必ずしもすべて
正しいとは限らない。こうすべきという提案があったときに、国から金をもらっているから提言するな
ということ国が言うべきかどうか。そういうことを受け入れる度量が国にあるかは、成熟度によると思
う。また、十分客観的な議論が行われ提言するためには、政府にくっついている方がいいのか民間
に離れている方がいいのか。個人的には日本は西洋デモクラティックのようになっていないと思っ
ている。国の大きな見識に基づき、国が十分な予算を出して、良いものだけを採り上げることが望まし
いのではないかと。国際活動をする上でも、今の段階では、国にオーソライズされていることが日本
では有効ではないかと思っている。諸外国のアカデミーも調べた。独立したところも数多くあるが、も
ととは王様が作ったなどの高いオーソリティに基づき作られたものが多く、民間由来のアカデミーとい
うのはほとんどない。税制の問題、寄附等に対する認識の問題等、国民感情との関係でいっても西
洋のような形態では成立しにくい。また、しばらくは、国にいながら相互に独立性を認め合うことが重
要ではないかと考えている。

【池田土木学会前理事】

独立性を保障するのは、最後は経済面であると思う。経済的に独立していることが重要である。経済的な面をすべて自分でやるのは難しい。それを解決するために考え出されたのが chair というシステムである。お金をだしているから言うことを聞けというのは成熟した社会ではないだろう。経済的には支援されているが中立性が確保されている機関として位置付けられる方がいいのではないか。日本の方向性がぶれるときに歯止めの機関となりうらと思う。

【市川委員】

何か仕事をしようとする日本学術会議には予算も人もいないといわれた。しかし、必要であれば、関連する学会から人や金を出して支援をすることも考えられる。自らの負担と労務提供によって、自らが理想的とするアカデミーを作っていこうという意向があるか。

【伊藤日本私法学会理事】

学会設置は民間機関で、独自に活動するという道を選択すべきか、国の機関であるべきかということであるが、行政組織の一環と国の機関というのは少し違う。行政機関が設置した機関つまり各省庁が作った1機関であるという位置付けではアカデミックフリーダムは保っていけないと思う。しかし、国が作ったということであれば、国会や裁判所のようにフリーダムを保ちうる。大言すれば、3権のほかにもう1つ文化権というものを作って、そこで学術の在り方や日本・人類の将来を論ずるといふようなればよいと思っている。そういうものは、民間では作れないので、国家がそれに対して財政的にもシステマ的にも提供しなければならぬ。そういう形で日本学術会議があり、それに学会も参加することがいいのではないか。現実には、日本の国家機構は3権に分かれており、国会や裁判所に日本学術会議をくっ付けるというのは無理で、行政内に、また各省庁に作るわけにいかないのでは内閣府に作るというのが一つの案ではないかと思う。

【益川委員】

日本学術会議の政府からの独立性について、日本学術会議が作られた経緯・精神の中では、日本学術会議の提言を政府は参考にすべきということがある。その観点を忘れてしまうと現実とは遊離すると思う。

【松尾委員】

日本学術会議も、改革を目指してこれからの形を作っていると伺っているが、先ほどの伊藤先生の意見に大体のところ賛成である。日本学術会議は審議機関であると同時に助言・提言の機能を重く持っている。助言・提言は、金を出しているところへの政策そのものへの提言ではなく、もっと中立で科学的な提言・助言であるべきで、それが保証される改革が必要である。吉川会長がいわれたと思うが、ブッシュ大統領が京都議定書への参加の是非を検討するときに、全米科学アカデミーからの意見を聴取し判断したが、その時全米アカデミーは科学的な立場を遵守しながら提言したと聞いた。アカデミーとお金の関係は難しい問題だと思うが、その点の議論はこれまで日本学術会議の中でも曖昧だった。今後きちんと議論していくべきだと思う。

【井村議員】

独立性の問題と日本学術会議の在り方の問題が議論されたが、日本学術会議会員の選出についても議論しておかねばならない。最初は、一定の資格をもった会員からの選挙であったが、それが、学会から間接的に選出される方法になった。果たして学会からの選出がベストかどうか。外国のアカ

デミーはそういう選び方をしていない。どういう選び方が学術の世界の代表としてふさわしいのかということを考えていくべきである。

【大滝日本化学会元理事】

会員選出方法も、日本学術会議の在り方委員会で議論しているが、これも結論が出ていない。会員の中からの推薦を行うか、するならそれをどの程度の割合にするか。また、会員の定員をどうするかという問題も法律改正も念頭に置きつつ議論を行っている。

【松尾委員】

会員選出の方法も重要な問題であるが、日本学術会議の議論のスピードが遅いと思う。17期の初めにドラスティックな提言があったが骨抜きになり、また古典的な領域・分野から選出されることになっている。既存の領域からの選出は透明度が高くなっているが、今の領域は20世紀型であり、21世紀型の新しいディシプリンの学術領域にどのように会員を割り当てていくのか。急いで議論しないとイケないと思う。

【溝口日本内科学会平成15年度会頭】

海外のアカデミーと日本学術会議は同等ではないと思う。日本学士院との関係をどうするかについても考えないとイケない。学術会議の勧告が受け入れられないのは各部の利益誘導的なものが多いからではないか。各部の利益誘導ではない学術全体の問題として勧告していかねばならない。また省庁を超えて提言を出してイケるといい。総務省に属したのは、期せずしてそのような意味があるのではないか。

【山路委員】

こういう会議が開かれた理由は日本が危機的な状況にあるので全て見直そうということであると思う。その危機的状況に対して日本学術会議がどういうアウトプットを出すかということが大事である。選挙の問題もアウトプットを如何に出すかという観点から議論をすべきではないか。今朝、日経連で連合等との懇談会があった。失業率が過去最大になり、企業の中にはそのほかに250万人くらいの失業予備軍がおり、これを足すと失業率は欧州と同じくらいとなる。こういう状況であることをベースに考えないとイケない。今朝の会議のときにも議論が白熱した。構造改革だけでは日本はよくなる。今の一番の問題は次のリーディング産業が見つからないことである。科学技術立国しかないのではないかというのが労使の結論であった。構造改革、科学技術立国、この二つを並列したスローガンとして政治をやってほしいという要望が出ていた。また、科学技術立国に関しても行程表を出してほしいという意見もあった。総合科学技術会議もそれくらいの意気込みでやって欲しい。総合科学技術会議だけではできないとなると、諮問を日本学術会議に求めるべきと思う。このように総合科学技術会議からの様々な諮問に対して、日本学術会議はそれに応える十分な能力をもっていなければならない。そのためには、自然科学系の会員数が少なすぎるのではないか。5-10倍の人が必要ではないか。また、産業界のメンバーも半分くらいにまで増やさないとイケない。選挙の仕方よりも定員数を増やすことが中心の課題ではないか。研連があるが、専門が多様化している中で、研連の先生だけにまかせて日本学術会議の会員が適切な指導ができないのであれば、国民に対して申し訳ないと思う。日本学術会議は機能強化するべきである。それが出来なければ、そのような機能を持った組織をどこか別に作るべきである。どこに所属するかということよりも何をやるかが大切である。

【石井会長】

何をやるかというのは日本学術会議の根源的な問題である。

【益川委員】

日本学術会議会員は、ある程度業績が確立した方であり、そのように過去の経験を踏まえてやるということも重要である。しかし、研連ではいけないという発言があったが、私は、研連は金がなく集まらないので十分な活動ができないと考えている。その点をどう考えるか。

【山路委員】

日本学術会議の会員に、専門家がいないと困ると申し上げたが、専門外でもある学問領域で仕事をなされた方は、別の領域でも大きな見識をもって対応できるだろうと思う。また、研連の先生方が大きな知見を持っているので、研連を活用するのは重要である。しかし、専門の研連の先生と専門でない日本学術会議の会員だけでは少し寂しい。そこに日本学術会議の専門の方がいるほうが望ましいと思う。同様の観点から、産業界の方の知見も尊いと考えている。

【井村議員】

何故会員選出方法の問題を取り上げたかということを示し上げる。主として日本学術会議と各学会の関係が中心に議論がなされた。しかし、土木学会のように、学会との関係よりも対社会や対国際的に外向きの仕事をしていくべきという意見があった。外国のアカデミーはそうになっている。例えば、全米アカデミーは、バイオテロリズムの時には2週間以内に報告をまとめ提言をする能力をもっている。そのようにもっと外向きにするために学会の代表だけでいいのか。もちろん会員数の問題もあり、現在の数が適正なのかどうか。外国のアカデミーは会員数が多く速やかに様々な問題に対応できる。そういうことも含めて質問したわけである。いま言われた日本の危機的状況に関する問題は、総合科学技術会議の問題として身に染みている。ただし、これがすべて日本学術会議の問題として扱うべきかという疑問である。まずは、政府の問題として扱うべきではないかと思っている。

【石井会長】

山路委員の指摘は、総合科学技術会議に対するお叱りの意見と受け止めている。
ここで、日本経済学会の奥野会長がみえましたので、意見の表明をお願いします。

⑦日本経済学会(15:40より)

【奥野会長】

10年くらい前に経済研連の委員をした。その時から日本学術会議に関する問題意識は持っている。経済学会の選挙の仕方は、会員の候補者は最近4期(過去12年間)の会長・理事経験者が被選挙権をもっている。選挙権は最近18年間の会長・理事経験者がもっている。会長は1年限りで再選がないので、会長経験者は12人いる。5名連記の選挙を行い、これを常任理事会で決定する。推薦人については、会長が現理事の中から選出する。日本学術会議の会員は1期のみとしている。理由は、日本学術会議の組織が高齢化しすぎているのではないかと、長期会員が主導権を発揮しすぎているのではないかとことからである。

自分の経験からいえば、研連の会員がアクティブに活動すれば相当のことができると思う。しかし、実際の研連は、学会と学会のなわばり争いとなっているところがある。学問の話ではなく、どの学会が会員を出すのかどうして小さな学会が会員を出すのかというような会員の議論になってしまう。学会が選出母体となっていることが問題ではないか。これは、歴史的な経緯によるかもしれないし、分野にもよるかもしれない。また、日本学術会議の会員は、少し高齢の方が中心となっていることが多い気がする。外国では、50から60歳くらいの方が中心になって運営されており、日本もそういう形が望ましいと思う。

【中根委員】

50代が会員として一番いいという話があったが、現役の方は忙しいのでなかなか難しいのでは。

【奥野日本経済学会会長】

何が解決策かはよくわからないが、日本学術会議の問題の一つとして事務局の人数があまりにも少なすぎることもある。もっと増やしてスタッフ機能を高める必要があると思う。

【石井会長】

ベルリン・ブランデンベルグのアカデミーでは、1ヶ月に22時間アカデミーのために働くことが義務付けられている。1ヶ月に22時間ということは、1日1時間はアカデミーのために働くということだろう。アカデミーの会員となるということは、そういう義務がついており、またそれが名誉でもあるという説明を受けたことがある。

【伊藤日本私法学会理事】

ノーベルアカデミーに行ったが、メンバー18名が定期的に会合の場を持っていると言っていた。これはかなり忙しいのではないかという印象をうけた。

【石井会長】

栄誉機関なのか実働機関なのかという二者択一の議論があったが、それは、日本学士院を念頭に浮かべながら問題を設定している仮想な議論になるのではないか。そうすると山路委員のような問題意識もありえるかもしれない。

【三井委員】

地方会員が少ないという意見があったが、自分もそう思う。選考のときに地方の先生を選ぶようにすればいいと思う。しかし、地方の先生の中には出席率の低い場合がある。会員としての資質をよく検討して選出してほしい。

山路委員が産業界の会員をもっと入れるべきという話があったが、そのとおりだと思う。しかし、企業の現役のトップの方は忙しすぎて、現実的には日本学術会議に参加する時間がない。日本学術会議は代理出席というわけにはいかないので会員として選出できない。そういう解決策として、事務局の調査スタッフを増やさないと日本学術会議の機能は強化されないのではないか。

【田村委員】

スタッフの充実は大変重要な問題だと思うが、従来のように国の機関として所属していると、職員が国の機関の間をぐるぐる回ることになる。科学技術や学術のことをよく知らない人が事務局に行くことにもなる。大滝先生がいわれたことは重要で、国が度量を持ってアカデミーを育てていく仕組みが必要であると思う。日本学術会議は改革することが求められているが、産業界が新しい産業をどれだけ育ててきたか。学術界にだけ期待するというのはよくない。自分で努力しないで他人に押し付けあうというのでは日本は良くならない。新領域、新しい学問を取り上げて行くとき、古い領域の人が新しい領域に明け渡す等の取り組みを行う場合の大変さについて教示いただきたい。

【西尾日本土壌肥料学会会長】

明け渡す、明け渡さないという感覚ではない。1人の学者が1つの学会に属しているわけではなく、複数の学会に属して、新しい学会を作って新領域を開発している。我々の学会では7つの部門をもっている。この7部門はオーソドックスであるが、その下に部会があり、部会の新設・廃止は自由度が高い。学会発表のプログラムは部会の単位でやっている。そういう形で古い領域と新領域が並立するようにしている。

【道上土木学会元副会長】

研連は、2種に分かれている。一つは領域別研連という古い領域で、これは主として学会との連携や会員推薦の母体として機能している。ここには土木や建築というように古臭い体系になっているので、ここを改革すればいいのではないかという問題意識を持っている。もう一つが先端的開発的分野を扱う課題別研連である。これは13個あり、この中に小さな専門委員会が数多くある。実際はこの専門委員会がかなり活躍している。例えば、水力学に専門委員会があるが、日本学術会議のミッションをそこに伝えて、社会との接点をどう学会にいかすか議論している。例えば、循環型社会の水問題を包括的に取り扱っている。学術の方向性や社会にどうアピールするかなどシンポジウムもしている。

(2) 第3回専門調査会議事録(案)その他

第3回専門調査会議事録(案)について資料のとおり確認、公開することとなった。
次回会合については、別途連絡することとなった。